

平成25年度
土地に関する動向

平成26年度
土地に関する基本的施策

第186回国会（常会）提出

この文書は、土地基本法（平成元年法律第84号）第10条第1項の規定に基づく平成25年度の土地に関する動向及び講じた基本的な施策並びに同条第2項の規定に基づく平成26年度において講じようとする土地に関する基本的な施策について報告を行うものである。

平成25年度 土地に関する動向

第186回国会(常会)提出

第1部 土地に関する動向

第1章 平成25年度の地価・土地取引等の動向	2
第1節 不動産市場を取り巻く我が国経済の動向	2
第2節 地価の動向	6
第3節 土地取引の動向	12
第4節 土地利用の動向	25
第5節 家計と企業の土地に対する意識	28
第6節 東日本大震災後の不動産を巡る状況	35
第2章 資産デフレから脱却しつつある不動産市場の変化	49
第1節 回復しつつある地価動向の特徴	49
第2節 不動産投資市場の動向	66
第3節 企業の土地需要の動向	88
第4節 家計の土地需要の動向	98
第5節 まとめ	108
第3章 低・未利用地の有効利用による地域価値の向上	109
第1節 経済社会構造の変化と低・未利用地の増加	109
第2節 低・未利用地の有効利用を地域価値の向上に 結びつける戦略的な取組	123

第2部 平成25年度土地に関して講じた基本的施策

第1章 土地に関する基本理念の普及等	138
第1節 土地政策の基本理念	138
第2節 土地に関する基本理念の普及活動の実施	138
第2章 土地に関する情報の整備	139
第1節 土地情報の体系的整備	139
第2節 国土調査の推進	139
1 地籍整備の推進	
2 土地分類調査の推進	
3 水調査の推進	
第3節 国土に関する情報の整備等の推進	141
1 国土情報整備の推進等	
2 地理空間情報の高度な活用の推進	
3 測量行政の推進	
第4節 土地に関する登記制度の整備	141
第3章 地価動向の的確な把握等	142
第1節 地価公示等の推進	142
第2節 不動産取引価格情報の提供	142
第3節 不動産価格指数の整備	142
第4節 不動産鑑定評価の充実	144
第5節 公的土地評価の均衡化・適正化	144
第4章 不動産市場の整備等	145
第1節 不動産取引市場の整備等	145
1 宅地建物取引業法の的確な運用	
2 不動産流通市場の整備・活性化	
3 不動産特定共同事業の推進	
4 土地取引規制制度の的確な運用	
5 環境不動産の普及・供給促進	
6 土地取引に有用な土壌汚染情報の提供	
第2節 不動産投資市場の整備	148
第3節 土地税制における対応	149
第4節 不動産市場における国際展開支援	150
第5章 土地利用計画の整備・充実等	152
第1節 土地利用計画の推進	152
1 国土利用計画	
2 土地利用基本計画等	
第2節 都市計画における適正な土地利用の確保	152
第3節 国土政策との連携	153
1 国土形成計画の推進	

2	地域の拠点形成の推進	
3	産業立地施策の推進	
4	交通ネットワークの整備	
5	情報通信インフラの整備	
6	国会等の移転等	
第6章	住宅対策等の推進	155
第1節	住宅対策の推進	155
1	住生活基本計画の推進	
2	公的賃貸住宅等の供給の促進	
3	大都市を中心とした市街地住宅供給の積極的推進	
4	既成市街地の再整備による良好な居住空間の形成	
5	良質な住宅ストックの形成及び住宅ストックの有効活用	
6	住宅取得対策の充実等	
第2節	良好な宅地供給・管理の推進等による 良質な居住環境の形成等	162
1	良好な宅地供給等の推進	
2	ニュータウン再生等の推進	
第7章	土地の有効利用等の推進	164
第1節	地域活性化・都市再生の推進	164
1	地域活性化の推進	
2	都市再生の推進	
第2節	都市基盤施設整備や災害に強いまちづくりの推進	166
1	民間能力の活用の推進	
2	空中及び地下の利用の推進	
3	災害に強い都市の整備	
4	住宅市街地の整備による防災性の向上	
5	道路の防災対策の推進	
6	下水道における災害対策の推進	
7	治水対策の推進	
8	土砂災害対策の推進	
9	港湾における防災拠点の整備	
10	自治体による防災対策事業の促進	
11	津波防災対策の推進	
12	災害対応力の向上を図る地籍整備の推進	
13	円滑な復興を推進する体制の整備	
第3節	低・未利用地の利用促進等	169
1	工場跡地、未利用埋立地等の低・未利用地の再開発等の推進	
2	臨海部の工場跡地、未利用地等の利用促進、港湾の再開発	
3	都市内の低・未利用地の利用促進	
4	中心市街地の活性化の推進	
5	既成市街地の有効・高度利用の促進	
第4節	農地を活用した良好な居住環境の整備	170
第5節	国公有地の利活用等	170
1	庁舎及び宿舍の最適化の推進	
2	未利用国有地の有効活用及び旧国鉄用地の売却	
3	公有地の計画的な取得等	
第6節	公共用地取得の円滑化	171

第8章 環境保全等の推進	172
第1節 環境保全等に係る施策の推進	172
1 環境基本計画	
2 自然環境保全のための土地に関する施策	
3 工場立地の適正化	
4 交通公害と土地利用	
5 水環境保全と土地利用	
6 土壌環境保全対策	
7 地盤沈下防止対策	
8 地球温暖化対策と土地利用	
9 環境影響評価等	
第2節 農地の適切な保全	174
第3節 森林の適正な保全・利用の確保	174
第4節 河川流域の適切な保全	175
第5節 文化財等の適切な保護及び歴史・文化等を活かした 良好な景観形成の推進等	175
第9章 東日本大震災と土地に関する復旧・復興施策	177
第1節 土地利用関連施策	177
1 宅地関連施策	
2 農地関連施策	
3 土地利用再編等に向けた取組	
第2節 住宅関連施策	178
1 災害公営住宅等の供給の支援	
2 個人の住宅再建等への支援	
第3節 住宅再建・まちづくりの加速化に向けた取組	179
第4節 土地情報関連施策	179
1 災害復興計画基図の作成等	
2 土地境界の明確化の推進	
3 適正な取引確保のための土地取引情報の提供	
第5節 税制上の措置	180
1 国税関係	
2 地方税関係	